

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(開始)・平成24年度終了		担当課室	障害者雇用対策課		障害者雇用対策課長 山田雅彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図るために、障害者雇用促進法制においてどのような措置を講ずべきかについて、考え方の整理を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業関係者、労働組合、障害者関係団体等の有識者からなる研究会において、障害者権利条約の締結に向けた環境整備等を行うため、「障害者」の範囲や精神障害者の義務化その他の対応の在り方について、すでに障害者権利条約を批准している諸外国の制度に関する調査も含め、検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	5	4	11		
		補正予算					
		繰越し等					
	計	5	4	11			
	執行額	0	0.5	4			
執行率(%)	0	13	36				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該事業は、障害者雇用促進法制において講ずべき措置について、考え方の整理を行うことを目的としており、これを数値化することは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究会の開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	0 (10)	4 (10)	13 (12)	— ( )
単位当たりコスト	平均274,051円/ 研究会1回 (平成24年度)		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

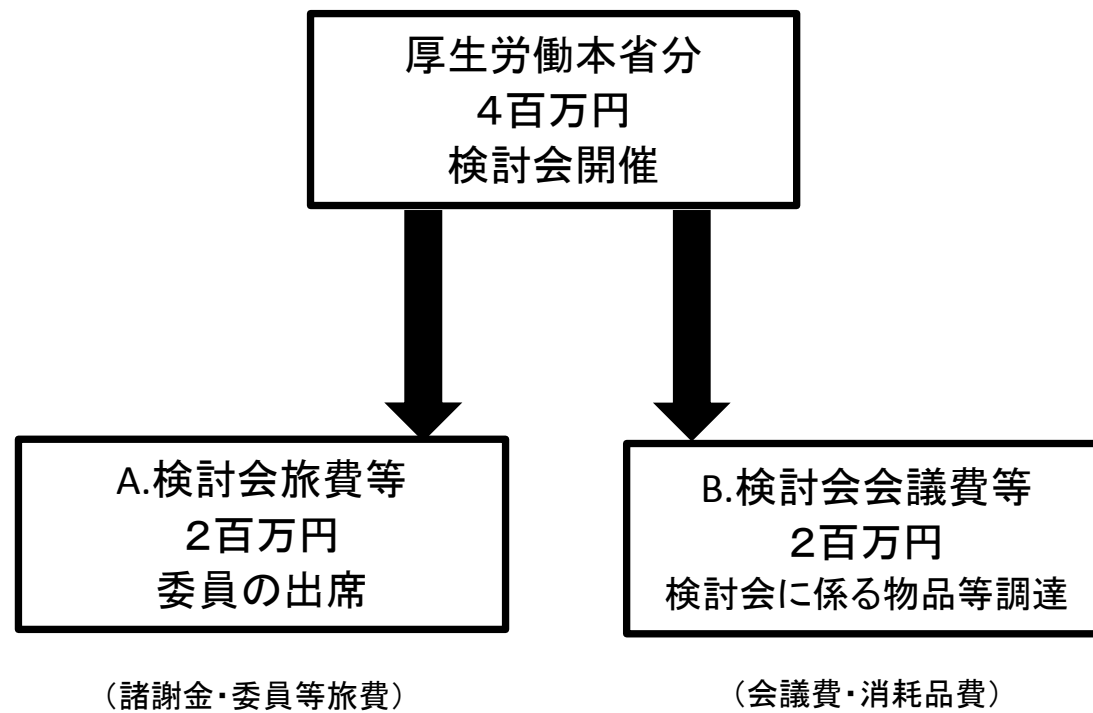
事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図るために、障害者雇用促進法制においてどのような措置を講ずべきかについて、考え方の整理を行うものであり、国民のニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図るために、障害者雇用促進法制においてどのような措置を講ずべきかについて、考え方の整理を行うものであり、国が実施すべき。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	本事業は、障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図るために、障害者雇用促進法制においてどのような措置を講ずべきかについて、考え方の整理を行うものであり、国民の優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	研究会開催に必要な経費の支出となっており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究会の開催や調査に真に必要なものを精査し、限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	労使、障害者関係団体等の有識者から成る研究会において議論を行っており、他の手段と比較して実効性が高いと考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ予定通り研究会を開催した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究会の議論の成果を踏まえ、障害者雇用促進制度の見直しについて労働政策審議会障害者雇分科会において議論が行われた。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	事業の必要性、効率性、有効性いずれの観点からも適切な事業実施であったと考えている。		
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
—	—		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	386	平成23年	333	平成24年	288
--	-------	-----	-------	-----	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金・旅費	研究会の委員の謝金・旅費				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
高齢者等雇用安定促進業務費	印刷	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会への委員出席	0.2		
2	個人B	研究会への委員出席	0.2		
3	個人C	研究会への委員出席	0.2		
4	個人D	研究会への委員出席	0.1		
5	個人E	研究会への委員出席	0.1		
6	個人F	研究会への委員出席	0.1		
7	個人G	研究会への委員出席	0.1		
8	個人H	研究会への委員出席	0.1		
9	個人I	研究会への委員出席	0.1		
10	個人J	研究会への委員出席	0.05		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	研究会報告書印刷	1		
2	日本盲人職能開発センター 東京ワークショップ	研究会議事の速記	0.6		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					